

## 分析レポート

### 国内経済金融

## 日本の財政③：一般会計の歳出構造

南 武志

これまでは一般会計予算の税収と公債金といった歳入面を見てきたが、今回から歳出面に目を向けていく。

### 2013年度予算案の概要

12年12月に実施された総選挙とその後の政権交代、さらには12年度補正予算の編成などもあり、13年度一般会計予算の成立が遅れている。そのため、政府は5月20日までの経費などを賄うための暫定予算（歳出規模：13.2兆円）を編成している。なお、4月16日には衆院本会議にて予算案が可決・通過しており、暫定予算期間内に成立することはすでに確定している。

さて、一般会計予算は国家の基本的・一般的な経費を盛り込んでいるが、13年度政府予算案を見ると、歳出規模は92.6兆円と、前年度当初比で2.3兆円増となっている（図表1）。この予算案はアベノミクスの「3本の矢」の中の「機動的な財政政策」を受けた上述の12年度補正予算（規模は約10.2兆円）と一体化した「15ヶ月予算」として運用されることとなっている。

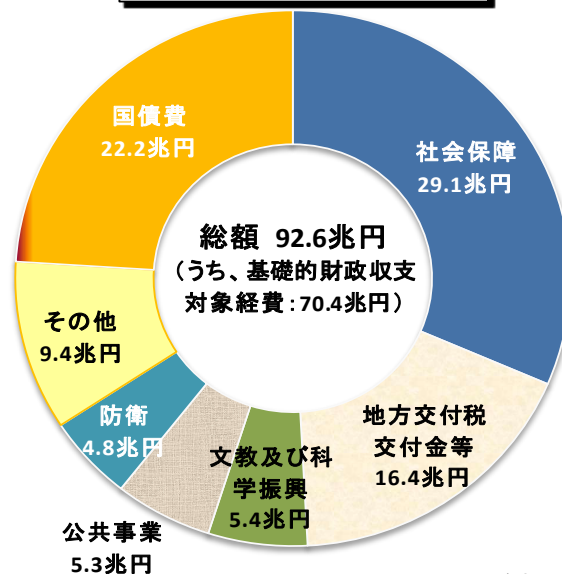
特徴としては、歳入面では4年ぶりに税収（43.1兆円）が公債金（42.9兆円）を上回ったほか、基礎的財政収支（プライマリー・バランス）も▲23.2兆円へ改善する（12年度実績見込みは▲24.9兆円）ことなどが挙げられる。

なお、かつては一般会計歳

出のうち、国債費と地方交付税交付金等を除いた部分を「一般歳出」と呼んでいたが、近年は財政再建の一つの目標として、基礎的財政収支の均衡化・均衡化を掲げる機会も多いことから、歳出総額から国債費を除いた「基礎的財政収支対象経費」の動きに注目することがある。

また、東日本大震災の復興費については、12年度から特別会計として扱われており、13年度は約4.4兆円の規模となっている（12年度当初：3.8兆円）。なお、震災復興については、これまでは震災後10年間を復興期間と設定し、期間中に23兆円程度の対策費を想定してきた。このうち、当初5年間を集中復興期間と位置づけ、国・地方合わせて19兆円の公的支出を行う予定であったが、安倍内閣発足と同時に財源フレームを見直し、13年度を含め今後の事業費が19兆円を上回る部分について、日本郵政株式の売却（4

図表1. 2013年度一般会計歳出



(資料)財務省

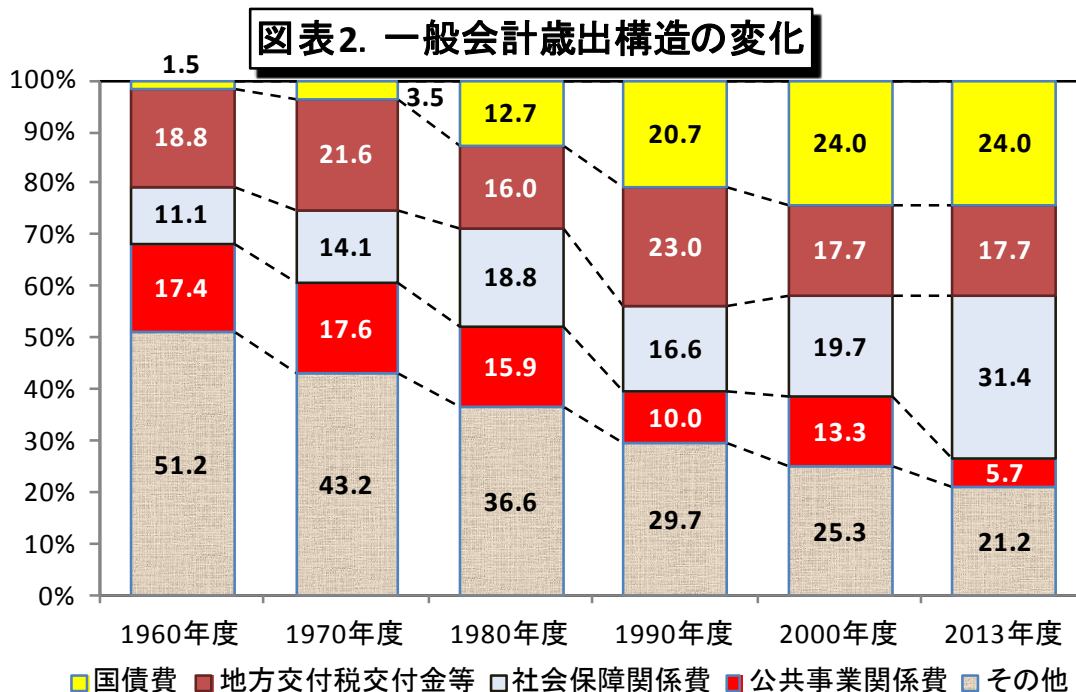
兆円程度)、決算剰余金等(2兆円程度)で約6兆円を充てることに変更している。

### 歳出構造の推移

一般会計に占める主要な歳出項目別のシェアの推移をみると、公共事業関係費は徐々にシェアを低下させた(1960年度:17.4%→2013年度:5.7%)一方で、国債費(60年度:1.5%→13年度:24.0%)や社会保障関係費(60年度:11.1%→13年度:31.4%)は逆にシェアを拡大させていることが見て取れる(図表2)。なお、地方交付税交付金等は一貫して20%前後で推移している。

この数年間、ほとんどの先進国では財政健全化が優先度の高い政策課題として取り組みがされてきた。一般に、累増する財政赤字の弊害として、民間投資の圧迫(クラウディング・アウト)、世代間の不公平拡大等に加え、「財政の硬直化」が指摘されることが多い。「財政の硬直化」

とは、過去の国債発行に関する償還・利払い費の国家予算に占める割合が大きくなった結果、財政の本来の役割(資源配分の調整、所得再分配の適正化、景気循環の平滑化など)への支障が出ることへの懸念である。ちなみに、わが国では、国(中央政府)の長期債務残高は累増している(1993年度末:242兆円⇒2003年度末:493兆円⇒13年度末:777兆円(見込み))が、デフレ下において長期金利の低位状態が保たれた結果、金利負担(財産所得支払いのうち利払い分)は抑制されてきた(過去10年は年間約7~8兆円で安定)。とはいえ、日本銀行は2年程度で2%の物価上昇を目指すとする積極的な金融緩和策を実施しており、これが奏功すると長期金利は上昇し始めることになる。過去の低クーポンの国債発行が大量にあることから、当初の影響は小さいものの、先行き、国債費が膨張していくリスクは否定できない。



(資料)財務省 (注)グラフ内の数値は歳出全体に対するシェア